

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00237)

事務事業名称	子ども子育てまちづくりの推進			款	04	項	02	目	01	事業	001	整理番号	222	
現担当課名	子ども家庭部管理課	係名	庶務係	連絡先電話番号	1362			昨年度整理番号	226					
上位施策No・施策名	19 安心して子どもを産み育てられる環境の充実							予算事業区分	既定事業					
事業開始	昭和30年度													
令和 5年度担当課名	子ども家庭部管理課							事業評価区分	一般					

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	子育て中の区民やこれから子育てを予定している区民 子どもや子育てを支援する地域の団体や企業等	根拠法令等 (1) (2)	次世代育成支援対策推進法、子ども・子育て支援法 杉並区子ども・子育て会議条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	地域の持つ子育て力を活かし、地域で子どもの育ちと子育て家庭を応援することにより、安心して子育てができるまちづくりが行われる。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	子育てサイトページ閲覧数
事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	杉並区子ども・子育て会議を運営する。 子育て支援に積極的に取り組む事業者を表彰するため、子育て優良事業者表彰を実施する (隔年実施)。 子育てサイトの区民参加型コンテンツ「すぎらボ」により子育てに役立つ情報を発信する。	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	子育てが地域の人に支えられていると感じる割合 区民意向調査による【社会】

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 頁	1,394,509	1,400,000	1,309,745	1,400,000	1,191,287	1,400,000	85.1	96.4
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3 %	74.4	77	74.7	78	67.4	77	86.4	
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	4,657	4,456	3,628	13,685	13,194	7,954	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	32,538	28,366	31,359	20,795	19,253	15,905	
	上記以外の職員	7 千円	735	1,103	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	37,930	33,925	34,987	34,480	32,447	23,859		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	520	322	250	312	274	321	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	520	322	250	312	274	321	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	37,410	33,603	34,737	34,168	32,173	23,538	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 222

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	子育て便利帳の作成	8,000	冊	2,860
	子ども・子育て会議の開催	4	回	978
	杉並区子ども・子育て支援事業計画 (第三期) 策定に伴うニーズ調査委託			5,940
	杉並区子ども家庭計画冊子の作成	1,200	冊	2,270
	その他 (子育て優良事業者の表彰、すぎらボの運営、消耗品の購入ほか)			1,146
取組成果	<p>子ども・子育て会議を4回開催し、総合計画等の改定、「杉並区子どもと子育て家庭の実態調査」の実施及び子ども・子育て支援事業計画 (第3期) 策定に伴うニーズ調査の実施等について委員に説明しました。また、子ども・子育て支援事業計画の進捗状況にかかる点検・評価 (令和4年度) 等について報告しました。</p> <p>子育て優良事業者表彰は1事業者を最優良賞、1事業者を優良賞、2事業者を特別奨励賞として表彰しました。また、事業者向けに、表彰事業者の取組や表彰制度を紹介する冊子を作成しました。</p>			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	<p>活動指標である子育てウェブサイト閲覧数は令和5年度1,191,287件 (令和4年度比118,458件減) となりました。減少要因のひとつに、すぎらボ掲載記事アクセス数の減少 (令和5年度629,816件 (令和4年度比107,191件減)) が挙げられます。今後のアクセス数の向上にむけ、サイトへの効果的な誘導方法の検討と、新規掲載記事の充実及び過去に掲載した記事の見直しに取り組みます。</p>
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>すぎらボによる情報発信では、区内の私立幼稚園に対するアンケートを3年ぶりに実施する等、子育て世帯の関心の高い記事掲載に向けて努めています。今度も引き続き、毎月1回の編集会議の開催及び、毎月2~3本の記事の掲載を行っていく予定です。</p> <p>子育て優良事業者表彰は、来年度の実施に向けて、年末より事業者に向けての周知作業を進めています。</p> <p>子ども・子育て会議は、6月に第1回会議、7月に第2回会議を開催し、今後は「杉並区子ども家庭計画」改定案や子ども・子育て支援事業計画の点検・評価 (令和5年度)、教育・保育施設及び地域型保育事業の利用定員の設定等を議題予定として年度内全4回の会議を開催する見込みです。</p>
事業の方向性・改善策	<p>すぎらボの活動は、今後も子育てに関する多様な情報発信を目指し、引き続き同規模で事業継続していきます。</p> <p>子育て優良事業者表彰は、今後も各事業者において子育て支援の取組が促進されていくよう、隔年で実施 (次回令和7年度) します。</p> <p>子ども・子育て会議は子ども・子育て支援法に基づく条例設置の区長附属機関であることから、運営を継続していきます。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>子育て優良事業者表彰は隔年実施であることから、令和7年度は実施年度に当たり、予算要求となるため、事業コストは増加となります。</p>	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00238)

事務事業名称	一時預かり事業の運営			款	04	項	02	目	01	事業	002	整理番号	223	
現担当課名	地域子育て支援課	係名	子育て支援係	連絡先電話番号	1396			昨年度整理番号	227					
上位施策No・施策名	19 安心して子どもを産み育てられる環境の充実							予算事業区分	既定事業					
事業開始	平成18年度	実行計画事業	目標	06	施策	19	計画事業	03						
令和 5年度担当課名	地域子育て支援課							事業評価区分	一般					

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	乳幼児と保護者	根拠法令等	(1) 杉並区ひととき保育運営要綱 (2) 杉並区子ども・子育てプラザにおける一時預かり事業実施要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○保護者の通院、買い物、育児疲れの解消等のために、乳幼児を短時間預かり保育する一時預かり事業を実施し、全ての子育て家庭が安心してゆとりのある子育てができるようにする。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	一時預かり事業実施箇所数 ひととき保育及び子ども・子育てプラザ内一時預かり事業の実施箇所数 年間開所日数
事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	子育て中の保護者のリフレッシュ等を目的として一時預かり事業を実施する。 民間事業者によるひととき保育の運営費用を補助する。 子ども・子育てプラザにおける一時預かり事業及びひととき保育の運営を民間事業者に委託する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	ひととき保育及び子ども・子育てプラザ内一時預かり事業開所日数 一時預かり事業年間延べ利用者数 ひととき保育及び子ども・子育てプラザ内一時預かり事業を利用した乳幼児の延べ人数【行政】 年間利用稼働率 ひととき保育及び子ども・子育てプラザ内一時預かり事業の年間利用総時間÷年間稼働総時間×100【行政】

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 所	11	10	10	10	10	10	100.0	99.9
活動指標 (2)	2 日	3,035	2,697	2,565	2,698	2,706	2,697	100.3	
成果指標 (1)	3 人	20,904	16,300	17,437	19,000	19,092	21,100	100.5	
成果指標 (2)	4 %	43.0	60	45.6	60	48.8	60	81.3	
事業費	5 千円	148,893	163,696	163,249	171,033	170,784	268,778	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	6,674	6,674	7,070	6,654	17,998	20,090	
	上記以外の職員	7 千円	368	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	155,935	170,370	170,319	177,687	188,782	288,868		
財源	受益者負担分	9 千円	26,002	32,348	27,498	34,691	32,363	34,691	
	国・都からの補助金	10 千円	31,989	29,731	38,689	31,858	37,074	37,858	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	57,991	62,079	66,187	66,549	69,437	72,549	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	97,944	108,291	104,132	111,138	119,345	216,319	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 223

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	ひととき保育運営助成	4	所	28,600
	ひととき保育高井戸事業委託	1	所	9,225
	子ども・子育てプラザにおける一時預かり事業運営委託	5	所	126,945
	その他 (研修講師謝礼、光熱水費ほか)			6,014
取組成果	<p>令和5年度は、新型コロナウイルス感染症が落ち着いてきたこともあり、一時預かり事業全体の延べ利用人数は19,092人 (ひととき保育：9,770人、プラザ一時預かり事業：9,322人) と、令和4年度より1,655人増加しました。また、年間利用稼働率も令和4年度が45.6%であったのに対し、48.8%となりました。</p> <p>一時預かり事業に従事する保育者の質を高めるために「一時預かりだからこそその安心・安全の視点と工夫、保護者への対応」というテーマでの研修も実施しました。</p>			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	<p>年間延べ利用人数の実績値は目標値に達したものの、年間利用稼働率は目標値に達していません。これは、昼の時間帯に利用希望が集中する一方、朝の利用希望が少ないなど希望時間帯の偏在があるほか、利用申込後のキャンセルがあることが要因です。乳幼児の保護者がより利用しやすいサービスとするため、昼の時間帯のキャンセルを少なくするための利用申込方法の改善などを検討する必要があります。</p>
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>保護者が仕事や通院、冠婚葬祭などの用事やリフレッシュの際、乳幼児を預けることのできる事業であり、昨年度同様、子ども・子育てプラザ内一時預かり5所・ひととき保育5所の合計10所において実施しています。今年度も事業者との連絡会や研修を実施し情報共有を行うことで、より安心して預けることのできる場所の提供に努めています。加えて、令和7年度の一時的預かり利用申込みシステムの導入に向け、導入及び運用業務の公募型プロポーザルを実施中であり、関係所管との調整、運用体制の整備を進めています。</p> <p>また、今年度からベビーシッター利用支援事業 (一時預かり利用支援) を開始し、令和6年8月末時点で327件の補助申請がありました。</p>
事業の方向性・改善策	<p>一時預かり事業については、令和7年度に一時的預かり利用申込みシステムの導入を行い、子育て家庭の利便性の向上、一時預かり事業者等の負担軽減及び事務処理の効率化を図ります。</p> <p>今年度開始したベビーシッター利用支援事業 (一時預かり利用支援) については、審査事務や支払事務をより効率的に処理できるよう手順の見直し等の検討を進めます。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>一時預かり事業については、令和6年度と同程度の規模で実施しますが、子育て家庭の利便性の向上、一時預かり事業者等の負担軽減及び事務処理の効率化を目的に、一時預かり利用申込みシステムを導入し、スマートフォン等から利用の申込みができるようにします。</p> <p>ベビーシッター利用支援事業 (一時預かり利用支援) については、今年度からの継続利用による申請数の増加が見込まれることから、より効率的な事務処理の検討を進めます。</p>	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00742)

事務事業名称	つどいの広場の運営			款	04	項	02	目	01	事業	003	整理番号	224	
現担当課名	地域子育て支援課	係名	子育て支援係	連絡先電話番号	1396			昨年度整理番号	228					
上位施策No・施策名	19 安心して子どもを産み育てられる環境の充実							予算事業区分	既定事業					
事業開始	平成18年度	実行計画事業	目標	06	施策	19	計画事業	03						
令和 5年度担当課名	地域子育て支援課							事業評価区分	一般					

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	乳幼児と保護者	根拠法令等	(1) 杉並区つどいの広場運営要綱 (2) 杉並区ひととき保育・つどいの広場運営費等補助金交付要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	全ての子育て家庭が安心してゆとりのある子育てができるようにする。	活動指標	つどいの広場運営費助成箇所数
事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	乳幼児親子が気軽に集い、子ども同士・親同士の交流や育児などの相談ができる場を提供し、子育てに対する不安や孤立感の軽減を図る。 民間事業者によるつどいの広場の運営費用を補助する。	指標名 (1)	年間開所日数
		指標名 (2)	つどいの広場の年間開所日数
		成果指標	つどいの広場年間延べ利用者数
		指標名 (1)	つどいの広場を利用した保護者の延べ人数【行政】
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 所	2	3	3	3	3	3	100.0	99.9
活動指標 (2)	2 日	469	729	715	718	709	717	98.7	
成果指標 (1)	3 人	895	2,410	1,852	1,830	2,625	2,700	143.4	
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	10,125	15,699	15,677	15,699	15,688	29,437	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	6,674	6,257	5,739	5,407	4,186	2,930	
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	16,799	21,956	21,416	21,106	19,874	32,367		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	6,682	10,400	19,676	10,400	19,550	19,550	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	6,682	10,400	19,676	10,400	19,550	19,550	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	10,117	11,556	1,740	10,706	324	12,817	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 224

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	つどいの広場運営助成		3	所
	その他 (光熱水費、建物修繕ほか)			88

取組成果

令和5年度の年間延べ利用人数は、2,625人と令和4年度に比べ773人増加しました。また、運営事業者連絡会を2回実施し、アフターコロナの中での運営方法や各施設の工夫等について事業者間で情報交換を行い、乳幼児親子が気軽に集える場所の提供に寄与しました。

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	新型コロナウイルス感染症が落ち着いたこともあり、年間延べ利用人数が増加傾向にあります。今後とも事業者との連絡会を実施し情報共有を行うことで、乳幼児親子が気軽に集える場所を提供し、子育て家庭の孤立や不安感の軽減を図っていきます。
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	今年度も昨年度同様、3所で実施しています。7月末時点の延べ利用人数は、昨年度と比べ約150名増加しており、今年度も多くの方に利用いただいています。また、つどいの広場運営事業者による連絡会を4月に実施し、各広場の近況や課題、取組などの情報共有を行い、乳幼児親子がより気軽に集える場所にするための工夫を図ることができました。
事業の方向性・改善策	今後とも乳幼児親子が気軽に集える場所を提供し、子育て家庭の孤立や不安感の軽減を図っていくために、地域や他機関との連携づくりを強化し、的確な支援ができるよう努めます。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	地域や他機関との連携づくりを強化するため、引き続き連絡会を実施し、区と施設間の情報共有に取り組みます。また、重層的支援体制整備事業として、他機関との関係づくりや情報共有に取り組みます。	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00239)

事務事業名称	子育て応援券			款 04 項 02 目 01 事業 004	整理番号	225		
現担当課名	地域子育て支援課	係名	子育て応援券担当係		連絡先電話番号	1399	昨年度整理番号	229
上位施策No・施策名	19 安心して子どもを産み育てられる環境の充実				予算事業区分	既定事業		
事業開始	平成19年度	実行計画事業	目標 06	施策 19	計画事業 03	主要事業（区政経営報告書掲載事業）		
令和 5年度担当課名	地域子育て支援課				事業評価区分	一般		

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	妊婦及び就学前の子どもがいる保護者(所得制限なし) 子育て支援サービスを提供する事業者	根拠法令等 (1) (2)	杉並子育て応援券事業実施要綱
事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	妊産婦や子育てで家庭の不安感・負担感を解消して親の子育て力を高めるとともに、子育て家庭と子育てを支援する人との交流を促進して地域の子育て力を高めることを目的として、有料の子育て支援サービスに利用できる子育て応援券を交付するとともに、子育て応援券が利用できるサービス基盤を整備する。	活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	子育て応援券提供サービス数 1事業者が複数サービスを提供している場合、サービス数は複数でカウント 子育て応援券のサービス提供事業者数
事業内容(事務事業の内容、やり方、手段)	ゆりかご面接時に1万円分の応援券(ゆりかご券)を無償交付する。 出生児に3万円分、1歳児・2歳児に1万5千円分(第3子目以降の場合はそれぞれ5千円分上乗せ)の応援券を無償交付する。 有償の応援券(1冊4千円で1万円分、年間最大3冊まで購入可)を0~5歳児の保護者のうち購入申請者に交付する。 応援券は、審査会で承認を受けた登録事業者が提供する子育て支援サービスで利用できる。	指標説明 成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	応援券サービス登録事業者の数 子育て応援券交付当該年度利用率 当該年度に交付された券の利用額÷交付額【行政】 有償応援券交付(購入)者率 有償応援券交付(購入)者数÷有償応援券対象者数【行政】

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)	予算執行率(%)
活動指標(1)	1 件	1,266	1,350	1,186	1,350	1,157	1,200	85.7	91.4
活動指標(2)	2 事業者	503	550	489	550	486	500	88.4	
成果指標(1)	3 %	30.7	35	31.9	35	35.4	35	101.1	
成果指標(2)	4 %	26.6	33	22.8	33	25.2	33	76.4	
事業費	5 千円	473,264	458,823	416,604	480,979	439,618	451,318	特記事項	
人件費	常勤職員分(再任用含)	6 千円	29,034	27,532	27,449	43,254	45,120	24,611	
	上記以外の職員	7 千円	11,025	14,700	14,712	11,034	11,421	7,614	
総事業費(5+6+7)	8 千円	513,323	501,055	458,765	535,267	496,159	483,543		
財源	受益者負担分	9 千円	64,356	68,000	62,308	64,000	59,476	0	
	国・都からの補助金	10 千円	172,011	168,470	156,941	174,506	190,936	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計(9+10+11)	12 千円	236,367	236,470	219,249	238,506	250,412	0	
	差引:一般財源(8-12)	13 千円	276,956	264,585	239,516	296,761	245,747	483,543	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 225

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	応援券支払 (有償券268,739枚、無償券376,660枚)	645,399	枚	322,700
	応援券運用委託 (交付者数 : 有償券6,272人、無償券16,220人)	22,492	人	50,321
	応援券印刷委託	18,900	冊	3,755
	杉並区デジタル版子育て応援券導入業務委託			49,335
	その他 (応援券発行事務ほか)			13,507
取組成果	令和6年度の子育て応援券デジタル化に向け、デジタル版子育て応援券導入及び運用業務委託における事業者選定を実施しました。また、運用開始に向けて関係機関との調整や事業者へ説明会を通じて丁寧な周知を行うとともに、有償応援券購入手続の電子申請・電子決済導入に向けて、申請フォームの構築等を進めました。			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	本事業は、平成19年度の事業開始から、その時々の子育て家庭を取り巻く環境や社会情勢の変化に合わせて見直しを図ってきました。利用者からは子育てに対する負担軽減や不安解消につながったという評価が多くある一方、サービスの拡充等を望む声が寄せられています。また、応援券事業者数及びサービス数が減少傾向にあることから、地域に根差した新規事業者をどのように開拓するかが課題です。デジタル化に関しては、令和6年度からデジタル版子育て応援券の交付を開始しているため、デジタル化後の事業の安定的な運営を行う必要があります。
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	子育て応援券のデジタル化を実現し、アプリ版応援券の導入及び有償応援券購入手続の電子申請・電子決済等を開始しました。運用開始後に発生した課題に対して委託事業者及び関係各所と迅速に調整及び対応を行ったことでシステム障害等の大きな混乱を招くことなく、安定的な事業運営を実現しています。 令和6年8月時点において、事業者への子育て応援券代金支払額が、昨年度と同程度となっていることから年度末における子育て応援券交付当該年度利用率も昨年度並みとなる見込みです。
事業の方向性・改善策	引き続き委託事業者や関係各所、応援券事業者と課題の共有・調整を徹底し、事業の安定運営に努めます。また、子育てを地域で支え合うという事業目的を達成する仕組みとなるよう、デジタル化後の利用状況の分析等により事業の継続的な評価・検証を行います。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	デジタル版子育て応援券導入により、従来の紙券に係る印刷、郵送等経費や事務処理経費などについては、経費が削減される見込みです。ただし、デジタル化の運用開始後に発生した課題や要望、標準化へのシステム対応経費等が必要なため、事業経費全体としては現状維持としています。	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00245)

事務事業名称	産前・産後支援			款	04	項	02	目	01	事業	010	整理番号	231
現担当課名	地域子育て支援課		係名	地域子育て支援係			連絡先電話番号	1812		昨年度整理番号	235		
上位施策No・施策名	19 安心して子どもを産み育てられる環境の充実							予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成14年度	実行計画事業	目標	06	施策	19	計画事業	主要事業（区政経営報告書掲載事業）					
令和5年度担当課名	地域子育て支援課							事業評価区分	一般				

令和5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	区内に住所を有し、家事・育児の支援が必要な妊産婦0歳児のいる家庭	根拠法令等 (1) (2)	杉並区産前・産後支援ヘルパー実施要綱 杉並区訪問育児サポーター事業実施要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	ヘルパーが家事や育児の支援を行い、家事・育児の負担軽減を図ることで、孤立化や産後うつを未然に防止し、安心して子育てができるようにする。 子育てに不安感・負担感を感じる家庭に子育て経験のあるサポーターが訪問して、保護者に寄り添い子育てを支援するとともに、必要と判断した場合は要支援とする	活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	産前・産後支援ヘルパー利用世帯数 訪問育児サポーター利用人数
事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）	委託事業者のヘルパーが、妊娠中の利用者宅を訪問し、家事援助等を行う。（産前支援ヘルパー） 委託事業者のヘルパーが、出産後1歳未満の子を養育している利用者宅を訪問し、家事援助等を行う。（産後支援ヘルパー） 0歳の子どもの子育てに不安や悩みを持つ家庭に区の研修を受けたサポーターが訪問し、保護者の育児のサポートや相談・助言等を行う。（訪問育児サポーター）	指標説明 成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	産前・産後支援ヘルパー対応率 産前・産後支援ヘルパー利用承認世帯数 ÷ 利用申請世帯数【行政】 訪問育児サポーター対応率 対応数 ÷ 訪問育児サポーター申し込み数【行政】

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度	令和5年度	令和5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)	予算執行率(%)
活動指標(1)	1 世帯	332	370	409	450	539	550	119.8	91.3
活動指標(2)	2 人	93	200	85	150	138	150	92.0	
成果指標(1)	3 %	100	100	100	100	100	100	100.0	
成果指標(2)	4 %	100	100	100	100	100	100	100.0	
事業費	5 千円	18,552	23,312	20,842	31,994	29,221	32,268	特記事項	
人件費	常勤職員分（再任用含）	6 千円	17,103	13,766	13,725	9,982	8,790	12,975	
	上記以外の職員	7 千円	1,470	1,470	1,471	1,471	1,523	1,523	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	37,125	38,548	36,038	43,447	39,534	46,766		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	27,546	22,079	24,530	15,538	28,900	29,704	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	27,546	22,079	24,530	15,538	28,900	29,704	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	9,579	16,469	11,508	27,909	10,634	17,062	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 231

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	産後ヘルパー事業委託	11,077	時間	22,798
	産前ヘルパー事業委託	709	時間	1,429
	訪問育児サポーター事業委託	138	件	4,825
	その他 (研修講師謝礼、決定通知発送)			169
取組成果	<p>産前・産後支援ヘルパー事業については、区民からの要望等を踏まえ、上限時間内であればサービスを自由に組み合わせ利用することや児童のお世話や見守りを可能とし、よりニーズに合った支援体制を整え、利用時間は産前と産後を併せて令和5年度は11,786時間となり、令和4年度比52%の増となりました。</p> <p>訪問育児サポーターについては、コーディネート件数は92件、延べ利用人数は138人、活動サポーター人数は88人と令和4年度に比べて増加しました。</p>			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	産前・産後支援ヘルパー事業については、区民からの要望等を踏まえ、上限時間内であればサービスを自由に組み合わせ利用することや児童のお世話や見守りを可能としたことに伴い、産前・産後支援ヘルパー事業の利用世帯数が増加傾向にある一方、委託事業者数は横ばいであることから、必要ときに利用ができない (予約ができない) 等の状況が生じているため、新たな委託事業者の開拓が課題です。
課題・分析 (2 / 2)	訪問育児サポーター事業は、平成27年度の260人をピークに減少に転じ、令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響もあり、以降利用人数は100人弱で推移していましたが、令和5年度については、138人と増加に転じました。社会情勢の変化に伴い、子育て世帯が感じる不安感・負担感も多様化するなか、よりきめ細かな支援が行えるよう、サポーターのスキルアップ研修や交流会を通じてさらなる質の向上を図る必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	産前・産後支援ヘルパー事業は、利用世帯数の増加に対応するため、ヘルパー事業者に働きかけを行い、委託事業者を増やしました。 訪問育児サポーター事業は、利用者は横ばいであるものの、利用者アンケートでは高い評価 (満足度) を得ることができました。また、今年度から子育て応援ギフトを送付する際に事業案内チラシを同封することで事業周知の強化を図りました。
事業の方向性・改善策	産前・産後支援ヘルパー事業については、サービス利用に係る需要と供給のバランスを見極め、必要により委託事業者の開拓などの取組を継続していきます。 訪問育児サポーター事業については、利用者の満足度が高い事業のため、今後もすこやか赤ちゃん訪問の機会などを通じ事業の周知に努めるとともに、委託先の杉並区社会福祉協議会と協議しながらサポーターの育成を図り事業の充実に努めます。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	産前・産後支援ヘルパー事業については、委託事業者が増えたことで利用者数はやや増加する見込みです。訪問育児サポーター事業については、利用者数は横ばいとなる見込みですが、引き続き事業の周知等に努めます。	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00248)

事務事業名称	児童手当支給	款	04	項	02	目	01	事業	013	整理番号	234
現担当課名	子ども家庭部管理課	係名	子ども医療・手当係			連絡先電話番号	1364		昨年度整理番号	238	
上位施策No・施策名	19 安心して子どもを産み育てられる環境の充実					予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和46年度										
令和 5年度担当課名	子ども家庭部管理課					事業評価区分	内部管理				

令和 5年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	中学校修了前(15歳に達する日以後の最初の3月31日まで)の児童を養育する者(所得制限あり)	根拠法令等	(1) (2)	児童手当法 児童手当法施行令及び児童手当法施行規則
事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	手当を支給することにより、子育てに伴う経済的負担を軽減し、児童の健やかな成長を図る。	活動指標	指標名(1) 指標説明 指標名(2)	
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	児童を養育する者の所得に応じ、児童手当又は特例給付を支給する。	指標説明		
		成果指標	指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	

指標、総事業費 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)	予算執行率 (%)
活動指標(1)	1								94.9
活動指標(2)	2								
成果指標(1)	3								
成果指標(2)	4								
事業費	5 千円	6,347,502	5,901,206	5,694,212	5,502,537	5,219,183	6,791,187		特記事項 令和6年度の計画について、総事業費の増は10月に制度が拡充され、所得制限の撤廃等支給対象の拡大によるものです。委託費増は主に制度改正対応準備のための委託の経費です。
人件費	6 千円	75,337	60,403	67,376	60,222	67,052	77,515		
	7 千円	7,350	7,350	7,356	7,356	11,421	10,660		
総事業費 (5+6+7)	8 千円	6,430,189	5,968,959	5,768,944	5,570,115	5,297,656	6,879,362		
財源	9 千円	0	0	0	0	0	0		
	10 千円	5,367,402	5,435,354	4,816,542	4,708,956	4,544,972	5,674,842		
	11 千円	0	0	0	0	0	0		
	12 千円	5,367,402	5,435,354	4,816,542	4,708,956	4,544,972	5,674,842		
差引：一般財源 (8-12)	13 千円	1,062,787	533,605	952,402	861,159	752,684	1,204,520		

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 234

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	児童手当の支給 (児童数)	43,120	人	5,214,640
	児童手当現況届等関係書類の印刷及び封入・封緘業務委託	2	件	1,636
	その他 (事務費 (郵送料、備品等物品購入ほか))			2,907
取組成果	児童手当の支給に必要な認定請求書や各種届出書等の提出を受け、児童手当を支給 (前年度比約9%減) し、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することができました。			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	昭和47年に制度化された児童手当は、時代の変遷により支給額や対象の見直しがされてきました。現在、こども未来戦略 (令和5年12月22日閣議決定) の「加速化プラン」では、ライフステージを通じた子育てに係る経済的支援の強化として、児童手当の抜本的拡充を行うこととなり、支給期間を中学生までから高校生年代までとする 支給要件のうち所得制限を撤廃する 第3子以降の児童に係る支給額を月額3万円とする 支払月を年3回から隔月 (偶数月) の年6回とするとされました。令和6年10月より実施されるため、準備のため事務処理の一部を委託する等、遅滞なく支給することができるよう尽力しています。
事業の方向性・改善策	令和5年度は制度に大きな変更がなかったため、受給者数及び受給対象児童数はほぼ前年並みでした。 令和6年度は制度の大幅な拡充が予定されているため、これらは大幅に増加する見込みです。短期間に大量の事務処理が生じると予想されますが、この大幅な法改正を踏まえた事務を着実に実施できるよう、受給者への周知やシステム改修等の準備を進めていきます。電子申請の普及やAI-OCR及びRPAの活用による自動処理も活用し、遅滞のない実施をしていきます。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善) ・実施主体の見直し・対象の見直し
予算の方向性の理由・内容	本事業は児童手当法に基づく事業であり、事業内容等については法律等で規定されていることから、実施方法等を見直すことは困難です。こども未来戦略 (令和5年12月22日閣議決定) の「加速化プラン」では、ライフステージを通じた子育てに係る経済的支援の強化として、児童手当の抜本的拡充を行うこととなり、支給期間を中学生までから高校生年代までとする、支給要件のうち所得制限を撤廃する、第3子以降の児童に係る支給額を月額3万円とする、支払月を年3回から隔月 (偶数月) の年6回とするとされ、対象者数、支給額ともに大幅に増加する見込みです。令和6年10月より実施されるため、制度拡充に伴う事務量増については、一部の事務処理を委託する等、短期間の大量処理に対応します。次年度以降は、制度の対象者が大幅に増加することに伴い、所要人員の算定や委託・派遣の活用等、最も合理的な事業の実施のあり方を検討していきます。	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00252)

事務事業名称	子どもの医療費助成	款	04	項	02	目	01	事業	017	整理番号	238	
現担当課名	子ども家庭部管理課	係名	子ども医療・手当係			連絡先電話番号	1364		昨年度整理番号	242		
上位施策No・施策名	19 安心して子どもを産み育てられる環境の充実						予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成 5年度											
令和 5年度担当課名	子ども家庭部管理課						事業評価区分	一般				

令和 5年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象 子ども（18歳に達する日以後の最初の3月31日まで）を養育する保護者	根拠法令等 (1) (2)	杉並区子どもの医療費の助成に関する条例 杉並区子どもの医療費の助成に関する条例施行規則
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか） 医療費の一部を助成することにより、子どもの健全な育成及び保健の向上に寄与するとともに、児童福祉の増進を図る。	活動指標 指標名（ 1 ） 指標説明 指標名（ 2 ）	医療費助成対象人数 当該年度末の対象人数 医療費助成額
事業内容（事務事業の内容、やり方、手段） 子ども（18歳に達する日以後の最初の3月31日まで）を養育する者に、当該子どもの医療費の自己負担を助成する。	指標説明 成果指標 指標名（ 1 ） 指標説明 指標名（ 2 ） 指標説明	年間延べ受診件数 受診件数の年度中の合計数【社会】 医療費助成利用率 医療費助成対象人数 ÷ 対象年齢人口【行政】

指標、総事業費 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 人	63,431	65,229	63,276	76,556	73,507	72,627	96.0	99.6	
活動指標 (2)	2 千円	2,088,207	2,096,154	2,203,439	2,440,989	2,971,751	3,019,416	121.7		
成果指標 (1)	3 件	947,730	1,077,100	1,003,009	1,128,800	1,293,668	1,453,800	114.6		
成果指標 (2)	4 %	98.7	100	98.8	100	98.1	100	98.1		
事業費	5 千円	2,152,722	2,281,524	2,270,908	3,068,454	3,055,331	3,108,667	特記事項		
人件費	常勤職員分（再任用含）	6 千円	28,283	32,621	27,865	32,523	29,131	33,735	令和5年度から総事業費が増加しているのは、高校生等医療費助成事業が開始したことによるものです。都からの補助金等も同様に高校生等医療費助成事業補助の金額を記載しています。	
	上記以外の職員	7 千円	5,145	5,145	5,149	5,149	8,680	8,071		
総事業費 (5+6+7)	8 千円	2,186,150	2,319,290	2,303,922	3,106,126	3,093,142	3,150,473			
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0		
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	122,263	83,422	171,059		
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	122,263	83,422	171,059		
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	2,186,150	2,319,290	2,303,922	2,983,863	3,009,720	2,979,414		

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 238

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	子どもの医療費助成	73,507	人	2,971,751
	診療報酬審査手数料及び審査支払委託料支払			76,249
	子どもの医療証関係書類の印刷及び封入・封緘業務委託	1	件	2,508
	その他 (事務費 (郵送料等))			4,823
取組成果	<p>子ども (18歳に達する日以後の最初の3月31日まで) を養育する保護者に対し、当該子どもの保険診療に係る医療費の自己負担分を助成しました。医療費助成の扶助費は前年度に比べて34%増でした。これは、令和5年度から高校生等医療費助成事業が開始し対象者数が増加したこと、新型コロナウイルス感染症をはじめ様々な感染症の広範な流行がみられたことが主な理由です。</p>			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	<p>令和5年度は、新型コロナウイルス感染症が5類相当とされたことにより、感染症対策が個人の判断とされ、また、インフルエンザをはじめとした他の感染症も流行するに至ったこと、高校生相当年齢の子どもの医療費が想定以上となったこと等により、受診件数、医療費助成額ともに大幅に増加しました。</p> <p>感染症等の流行は年により差がありますが、今般様々な感染症の流行が見られることから、当面は医療費は増加傾向となると予想されます。</p>
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>令和5年度は感染症の広範な流行が見られた結果、受診件数、医療費助成額ともに大幅増加しました。新たに対象となった高校生等の子どもの医療費は、事業開始前は乳幼児等の7割と予想されていましたが、実績としては他の年代とそれほど変わらない結果となりました。医療費助成利用率は100%に近い数値となっており、引き続き制度の周知を図ること等により、適切な利用を促していきます。</p>
事業の方向性・改善策	<p>子ども (18歳に達する日以後の最初の3月31日まで) の医療費を助成することにより、子育て家庭の医療費の負担を無くし、子どもの健全な育成や良好な健康状態の保持に寄与しています。</p> <p>なお、23区内においても対象年齢や助成対象の取り扱いについて自治体ごとに異なる場合があることから、住民異動 (出生、転入等) の手続き時の案内や広報、ホームページ等で制度周知を図ります。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>新たに令和5年度から対象となった高校生等の医療費は、当初の予測よりも大幅増の実績でした。医療費はその年の感染症の流行状況に左右されるため、予測が困難です。当面は新型コロナウイルス感染症が5類相当とされ、感染症対策が個人の判断となり、マスクをはずす場面が増えたこと等により、広範な感染症の流行が見られると予想され、それに従って医療費も増となる見込みです。</p>	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00265)

事務事業名称	ファミリー・サポート・センター			款	04	項	02	目	01	事業	029	整理番号	249	
現担当課名	地域子育て支援課	係名	地域子育て支援係	連絡先電話番号	1812			昨年度整理番号	253					
上位施策No・施策名	19 安心して子どもを産み育てられる環境の充実							予算事業区分	既定事業					
事業開始	平成12年度	実行計画事業	目標	06	施策	19	計画事業							
令和 5年度担当課名	地域子育て支援課							事業評価区分	一般					

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	子育て支援が必要な区民とその子ども	根拠法令等	(1) 杉並区ファミリー・サポート・センター事業実施要綱 (2) 東京都ファミリー・サポート・センター事業実施要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	区民同士の相互援助活動を支援することにより、区民の交流を進め、安心して子育てができる地域を目指す。	活動指標	会員数
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	依頼件数
		指標説明	
事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	子育て支援が必要な区民 (利用会員) と支援ができる区民 (協力会員) の相互援助活動を行う会員組織を、杉並区社会福祉協議会に委託して運営する。	成果指標	活動回数
		指標名 (1)	
		指標説明	【行政】
		指標名 (2)	援助活動率
		指標説明	活動回数 ÷ 依頼件数【行政】

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 人	1,296	1,800	1,164	1,800	1,108	1,800	61.6	97.1
活動指標 (2)	2 件	3,650	5,000	3,703	5,000	4,968	5,000	99.4	
成果指標 (1)	3 回	3,113	4,500	3,229	4,500	4,354	4,500	96.8	
成果指標 (2)	4 %	85.2	100	87.4	100	87.6	100	87.6	
事業費	5 千円	13,906	15,014	14,637	15,133	14,694	15,329	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	3,587	4,172	3,743	3,327	3,348	5,441	
	上記以外の職員	7 千円	368	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	17,861	19,186	18,380	18,460	18,042	20,770		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	12,461	13,786	12,980	13,060	12,642	15,370	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 249

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	ファミリー・サポート・センター委託	1	所	14,694
	その他 ()			
取組成果	<p>ファミリー・サポート・センター事業は子育ての手助けを必要とする人 (利用会員) と手助けができる人 (協力会員) が、地域の中で子育ての相互援助を行う会員制の事業で、杉並区社会福祉協議会に委託して実施しています。令和5年度の会員数は、利用会員が869名、協力会員は237名、利用協力会員2名、総活動時間は4,316時間となりました。前年度に比べて、利用会員は64名減りましたが、協力会員は8名増で、総活動時間数は1,087時間増加しており、援助が必要な家庭のニーズに応えることができました。</p>			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	<p>仕事を持つ女性が増えている中、乳幼児や児童の預かりなどの援助を受けたい人と援助を行いたいという人との相互援助活動事業として平成12年度に事業を開始しました。</p> <p>対象者については、令和元年度に小学校1年生のみ、下校時の学童以外の居場所や習いごとへの送迎が利用できるように改善しました。</p> <p>協力会員については、令和元年度から隣接区市在住者まで拡大したほか、毎年広報やポスターで新たな会員の確保に努めているものの、減少していることが課題です。また、協力会員の報酬の見直しについて要望があります。</p>
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>ファミリー・サポート・センター事業の会員を増やし、利用を促進するため広報紙の掲載に加え、区の掲示板にポスターを掲示する、協力会員の少ない地域に出向いて募集説明会を開催する等の取組を行いました。</p>
事業の方向性・改善策	<p>地域における子育ての相互援助活動として位置付けられる当事業ですが、協力会員の確保が引き続き課題となっています。協力会員の確保に向け、広報等での周知や説明会の開催などの取組を継続します。また、協力会員養成のための必要な研修を行い、協力会員への支援の充実を図ります。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>委託先の社会福祉協議会と協議しながら協力会員の増員を図るとともに、研修内容を充実させるなど事業の充実に努めていきます。</p>	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00685)

事務事業名称	子どもセンターの運営			款	04	項	02	目	01	事業	062	整理番号	267	
現担当課名	地域子育て支援課	係名	子育て支援係	連絡先電話番号	1812			昨年度整理番号	270					
上位施策No・施策名	19 安心して子どもを産み育てられる環境の充実							予算事業区分	既定事業					
事業開始	平成27年度	実行計画事業	目標	06	施策	19	計画事業	02						
令和 5年度担当課名	地域子育て支援課							事業評価区分	一般					

令和 5年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	乳幼児親子及び子育てを予定している区民等	根拠法令等	(1) 子ども・子育て支援法 (2) 杉並区子どもセンター運営要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	乳幼児親子等が利用する、保育の利用手続きを含む子育て支援サービスの相談・情報提供等を、母子保健等と連携を図りながら実施することで、地域で安心して子どもを産み育てられる環境が整う。	活動指標	利用者支援事業実施状況
事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	利用者支援事業の実施：子育て支援サービスの利用相談及び情報提供、保育施設や産前・産後支援ヘルパー等の利用申請の受付を行う。	指標名 (1)	来所者数、電話対応数及び出張型利用者支援事業参加者数
		指標名 (2)	保育施設の利用申請等受付件数
		指標説明	保育施設、産前・産後支援ヘルパー利用申請等受付件数
		成果指標	子育てが地域の人に支えられていると感じる割合
		指標名 (1)	区民意向調査による【区民】
		指標名 (2)	母子保健分野 (保健センター) や関係機関と連携を図った件数
		指標説明	保健センターや子ども家庭支援センター等へ紹介した、または紹介があった件数【行政】

指標、総事業費 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 件	18,262	19,000	17,320	19,000	16,651	19,000	87.6	90.8
活動指標 (2)	2 件	3,490	6,000	3,443	4,000	3,364	4,000	84.1	
成果指標 (1)	3 %	74.4	77	73.5	78	67.4	79	86.4	
成果指標 (2)	4 件	381	550	521	550	530	550	96.4	
事業費	5 千円	4,063	4,673	4,181	4,840	4,396	5,020	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	78,236	78,335	81,216	60,702	66,750	61,309	○活動指標 (1) 利用者支援事業の全体数が分かるように、相談件数 (来所者数+電話対応数) に出張型利用者支援事業参加者数を加え、指標名を「相談件数」から「利用者支援事業実施状況」に変更しました。 (令和3年度に遡り数値修正しています。) ○成果指標 (2) 令和5年度実績から母子保健 (保健センター) との連携数に子ども家庭支援センター等関係機関との連携数を加えました。
	上記以外の職員	7 千円	36,750	36,750	36,780	36,780	38,070	38,070	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	119,049	119,758	122,177	102,322	109,216	104,399		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	56,801	64,091	55,848	52,431	48,399	54,491	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	56,801	64,091	55,848	52,431	48,399	54,491	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	62,248	55,667	66,329	49,891	60,817	49,908	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 267

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	荻窪・高円寺子どもセンター建物管理委託	2	所	2,385
	光熱水費の支出	5	所	1,099
	子どもセンターチラシの作成	9,000	枚	99
	その他 (消耗品の購入、電話料金の支払い等)			813
取組成果	<p>妊婦や子育て家庭が必要なサービスを利用しながら安心して子育てができるよう、母子保健分野や他の関係機関と連携を図り、子育て支援サービスや保育施設の利用相談や受付、情報提供を行いました。あわせて妊婦や乳幼児親子が集う身近な場所出張型利用者支援事業を行い、情報提供を行いました。令和5年9月にインターネットからいつでも予約ができる窓口予約システムを導入し、利用者の利便性の向上を図りました。また、子どもセンター、子ども・子育てプラザ、保健センターの連携を深めるため利用者支援事業連絡会を設置し、情報共有を図りました。</p>			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	<p>子どもセンターは、平成27年4月に5か所開設し、母子保健分野と連携しながら地域の身近な子育て支援窓口としての機能を果たすとともに、保育施設等の利用相談や申込窓口としての利用も定着しています。窓口、電話での相談件数は、平成27年度12,667件、平成30年度20,575件、令和3年度16,339件、令和5年度14,554件と推移しています。令和2年度以降のコロナ禍による窓口相談の減少、郵送による保育施設の利用申込みの増加、保育施設の利用申込みや子育て支援サービス (産前・産後支援ヘルパー、産後ケア) の電子申請の普及などの状況変化があります。</p>
課題・分析 (2 / 2)	<p>就労や子育て等で多忙な利用者が相談しやすいように、令和5年9月に窓口予約システムを導入した結果、前年度同時期 (9月～11月) の予約数と比較して1.77倍の増加となりました。</p> <p>妊婦や子育て家庭が必要なサービスを利用しながら安心して子育てができるよう、身近な子育て支援窓口としての子どもセンターを母子保健事業の場や地域子育てネットワーク、居場所などで広く周知を続ける必要があります。また、出産・子育て応援事業や一時預かりなどの新しい支援事業や、保育施設の入所状況の変化に対応した情報提供や相談が求められています。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>母子保健分野や他の関係機関と連携を図り、子育て支援サービスや保育施設の利用相談・申請受付、情報提供等の利用者支援事業を行っています。令和6年度 (7月末現在) の利用者支援事業実施状況 (活動指標 1) は、令和5年度の同時期と比較して同程度となっています。出張型利用者支援事業については、今年度からつどいの広場や子育てきずなサロンでの実施を開始し、拡充を図りました。また、利用者支援事業を円滑に実施するための利用者支援事業連絡会を開催し、子どもセンター、子ども・子育てプラザ、保健センターの情報共有を図っています。</p>
事業の方向性・改善策	<p>妊婦や子育て家庭が必要なサービスを利用しながら安心して子育てができるよう、母子保健分野や他の関係機関と連携し、利用者支援事業を行います。また、児童館や図書館に加え、つどいの広場や子育てきずなサロンなど妊婦や乳幼児親子に身近な場所での出張型利用者支援事業を継続的に実施します。さらに相談しやすい寄り添い型の支援のあり方について課題整理を行い、利用者支援事業連絡会で情報共有を図ります。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>妊娠・出産期から子育て期までの切れ目のない支援を行うため、区のサービスだけでなく、地域の社会資源も活用した、多様な子育て支援サービスについての情報提供ができるよう、地域子育てネットワーク事業等を通して情報収集を行います。また、子どもセンター、子ども・子育てプラザ、保健センターが同じように子育て支援サービス等の情報提供ができるように「利用者支援の手引き」の更新を行います。</p>	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00869)

事務事業名称	出産・子育て応援交付金			款	04	項	02	目	01	事業	077	整理番号	277
現担当課名	地域子育て支援課		係名	地域子育て支援係			連絡先電話番号	1812		昨年度整理番号	278		
上位施策No・施策名	19 安心して子どもを産み育てられる環境の充実							予算事業区分	既定事業				
事業開始	令和 5年度	実行計画事業	目標	06	施策	19	計画事業	01					
令和 5年度担当課名	地域子育て支援課							事業評価区分	一般				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	妊娠の届出を行った妊婦 乳幼児を養育する保護者	根拠法令等 (1) (2)	杉並区出産・子育て応援事業実施要綱 杉並区パースデーサポート事業実施要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○妊娠期から出産・子育て期の切れ目のない支援を行うため、伴走型相談支援の充実を図るとともに、出産育児関連用品の購入及び子育て支援サービスの利用等にかかる経済的負担の軽減を図る。 2歳児を養育する家庭に対し、子育て支援に関する情報提供及び家庭状況の把握等を行う。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	ゆりかご面接を受けた妊婦の数 妊娠の届出をした妊婦のうち、妊娠中にゆりかご面接を受けた人数 4か月までの乳児の訪問数
事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	○伴走型相談支援：ゆりかご面接、妊娠8か月電話相談及びすこやか赤ちゃん訪問の機会を活用し、母子保健及び子育て支援に関する情報提供や相談対応等を行うとともに必要な支援につなぐ。 ○経済的支援：妊娠届出や出生届出を行った方等に対して、出産応援ギフトや子育て応援ギフト (出産育児用品等を交換できるカード) を支給する。 パースデーサポート事業：2歳児を養育する家庭に子育て情報とアンケートを送付し、回答した家庭に家事・育児パッケージを送付する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	すこやか赤ちゃん訪問件数 出産応援ギフト支給件数 妊娠届出時に支給したギフト件数【行政】 子育て応援ギフト支給件数 すこやか赤ちゃん訪問後に支給したギフト件数【行政】

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 人				4,500	4,290	4,500	95.3	70.3
活動指標 (2)	2 人				4,212	3,766	4,000	89.4	
成果指標 (1)	3 件				4,500	4,045	4,500	89.9	
成果指標 (2)	4 件				4,212	3,252	4,000	77.2	
事業費	5 千円		6,689	4,353	826,019	581,016	486,439	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円		5,571	5,407	15,570	13,394	委託料にかかる出産応援ギフト及び子育て応援ギフトの支給総数に対し、交換申請が少なかったため、執行率が低くなっています。	
	上記以外の職員	7 千円			0	0	0		
総事業費 (5+6+7)	8 千円		6,689	9,924	831,426	596,586	499,833		
財源	受益者負担分	9 千円			0	0	0		
	国・都からの補助金	10 千円			826,019	881,964	486,439		
	その他の補助金等	11 千円			0	0	0		
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円			826,019	881,964	486,439		
差引：一般財源 (8-12)	13 千円		6,689	9,924	5,407	285,378	13,394		

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 277

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	出産・子育て応援交付金における広域連携事業の実施に係る業務委託契約	132,150	件	508,547
	杉並区出産・子育て応援事業ギフト支給に係る申請書類等発送・受付業務委託	10,535	件	28,005
	パースデーサポート事業にかかる家事・育児パッケージ購入	3,600	件	35,640
	その他 (封筒・チラシの印刷請負、文具等購入)			8,824
取組成果	<p>出産・子育て応援事業では、令和4年度に妊娠届又は出生届を提出した遡及対象者を含め、出産・子育て応援ギフトを16,421件発送・受付しました (うち、委託10,535件)。また、ギフト券の交換業務については東京都の広域連携事業として委託し、延べ132,150件の交換を受付しました。</p> <p>パースデーサポート事業については、家事・育児パッケージをアンケート回答者に対して、家事・育児パッケージを3,078件交付しました。</p>			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	<p>出産・子育て応援事業は令和5年4月から事業を開始し、令和4年度に妊娠届及び出生届を提出した遡及対象者と、令和5年度妊娠届及び出生届を提出した対象者に、各種面談の実施後に出産応援ギフト・子育て応援ギフトを支給することで経済的負担の軽減を図ることができました。</p> <p>パースデーサポート事業は令和5年8月から事業を開始し、3,892件の対象者に子育てに関する案内とアンケートを送付しました。アンケートに回答した方を相談支援に繋げるとともに、令和6年3月末時点で3,078件の家事・育児パッケージを交付しました。</p>
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>出産・子育て応援事業は令和6年度妊娠届及び出生届を提出した対象者に、出産応援ギフト・子育て応援ギフトを令和6年8月末時点で計2,715件支給し、経済的負担の軽減を図るとともに伴走型相談支援を行うことができました。</p> <p>パースデーサポート事業は2歳児を養育する家庭に令和6年8月末時点で1,151件の家事・育児パッケージを交付し、子育て支援サービスの情報提供及び相談支援を行うことができました。</p>
事業の方向性・改善策	<p>令和7年度から、出産・子育て応援事業は子ども・子育て支援法に基づく妊婦のための支援給付として法定事業となることに伴い事業見直しを予定しています。また、パースデーサポート事業は、都補助基準額拡充に伴う事業見直し (家事・育児パッケージの増額等) を予定しています。それぞれ、制度設計を着実にを行い、関係所管と連携しながら実施準備を進めます。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>出産・子育て応援事業は、事業見直しにより出産・子育て応援ギフトは現金による給付となる予定のため、現行の実績払いであるギフト経費と比較し、事業コストは増加する見込みです。</p> <p>また、パースデーサポート事業は、事業見直しにより家事・育児パッケージの金額が増額となるため、事業コストは増加する見込みです。</p>	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00904)

事務事業名称	保育所等における子どもの安全対策支援事業			款	04	項	02	目	01	事業	078	整理番号	278	
現担当課名	地域子育て支援課	係名	子育て支援係	連絡先電話番号	1396			昨年度整理番号						
上位施策No・施策名	19 安心して子どもを産み育てられる環境の充実							予算事業区分	新規事業					
事業開始	令和 5年度	実行計画事業	目標 06	施策 19	計画事業	03								
令和 5年度担当課名	地域子育て支援課							事業評価区分	一般					

令和 5年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	杉並区内で児童福祉施設等を運営し、又は事業を実施する事業者	根拠法令等 (1) (2)	杉並区保育所等における子どもの安全対策支援事業補助金交付要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	保育所等が実施する置き去り防止対策等の取組を補助し、保育所等における子どもの安全・安心を確保する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	送迎バスへの子どもの置き去り事故防止対策補助件数 その他の事故防止対策補助件数
事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	児童福祉施設等を運営する事業者に対して、子どもの安全・安心を確保するため、活動時の子どもの置き去り事故、送迎バスへの子どもの置き去り事故、子どもの睡眠中の事故等の防止に向けた取り組みに対して、補助金を交付する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	送迎バスへの子どもの置き去り事故防止対策補助率 送迎バスの子どもの置き去り事故防止対策補助件数 ÷ 補助申請件数 その他の事故防止対策補助率 その他の事故防止対策補助件数 ÷ 補助申請件数

指標、総事業費 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 件				2	2	2	100.0	58.7
活動指標 (2)	2 件				100	162	50	162.0	
成果指標 (1)	3 %				100	100	100	100.0	
成果指標 (2)	4 %				100	100	100	100.0	
事業費	5 千円				208,900	122,686	89,724	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円			0	837	84	補助申請を行う事業者が少なかったため、執行率が低くなっています。	
	上記以外の職員	7 千円			0	0	0		
総事業費 (5+6+7)	8 千円				208,900	123,523	89,808		
財源	受益者負担分	9 千円			0	0	0		
	国・都からの補助金	10 千円			0	358,015	0		
	その他の補助金等	11 千円			0	0	0		
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円			0	358,015	0		
差引：一般財源 (8-12)	13 千円				208,900	234,492	89,808		

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 278

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	送迎バスへの子どもの置き去り事故防止対策に対する事業者への補助	2	所	331
	その他の事故防止対策に対する事業者への補助	162	所	122,355
	その他 ()			
取組成果	送迎バスの子どもの置き去り事故防止対策については、認可外保育施設 2 所に補助を行った。その他の事故防止対策については、公営認可保育所25所、民営認可保育所107所、地域型保育事業16所、認証保育所 1 所、認可外保育施設 5 所、病児保育事業 1 所、一時預かり事業 7 所の計162所に補助を行った。			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	保育所等を運営する事業者が実施した置き去り防止対策等の取組に対して補助を行い、子どもが安全・安心に保育所等で過ごすことのできる環境の整備を図ることができた。
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	公営認可保育所27所、小規模保育事業所宮前北、子供園 6 所、子ども子育てプラザ 5 所について子どもの睡眠や水遊び、食事中等の活動における危険の有無の確認や、万が一事故が発生した場合の検証のために、事故防止カメラの設置を行う予定です。民営認可保育所99所、地域型保育事業所21所、認証保育所 1 所、家庭福祉員等 2 所、認可外保育施設16所、病児保育室 2 所については、活動時の子どもの置き去り事故防止の対策や睡眠中の事故防止の取り組みに対して補助を行う予定です。
事業の方向性・改善策	今後も、子どもが安全・安心に保育所等で過ごすことのできる環境の整備を図るため、必要により安全対策支援を実施します。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	縮小
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	子どもの安全・安心に対して、社会情勢や国や都の動向などを踏まえ、必要な施策を講じていきますが、本事業は令和 6 年度の単年度事業として実施したため令和 7 年度について本事業の予算措置までは予定していません。	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00812)

事務事業名称	多胎児家庭支援事業			款	04	項	02	目	01	事業	093	整理番号	280
現担当課名	地域子育て支援課		係名	地域子育て支援係			連絡先電話番号	1812		昨年度整理番号	282		
上位施策No・施策名	19 安心して子どもを産み育てられる環境の充実							予算事業区分	既定事業				
事業開始	令和 2年度	実行計画事業	目標	06	施策	19	計画事業	主要事業（区政経営報告書掲載事業）					
令和 5年度担当課名	地域子育て支援課							事業評価区分	一般				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	区内に住所を有する多胎妊産婦及び多胎児を養育する家庭	根拠法令等	(1) 杉並区多胎児家庭タクシー利用券交付要綱 (2) 杉並区多胎ピアサポート事業実施要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	多胎児家庭の妊娠・出産・育児をすることに伴う身体的・精神的負担感や外出時の不自由さ等、特有の困難さを軽減し、必要な支援を受けながら、安心して子育てできるようにする。 多胎児家庭の交流や専門職による相談支援を通じて、孤立防止や育児不安の軽減を図る。	活動指標	タクシー利用券交付申請書の送付件数
事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	保健師による「さくらんぼ面接」を受けた方に、区が実施する母子保健事業等を利用するために使用できるタクシー利用券を交付する。(移動経費補助) 保健センターで実施している「多胎児のつどい」において、専門家による相談や交流を行うほか、講演会を実施する。(多胎ピアサポート事業) 家事・育児支援ヘルパーが多胎児家庭を訪問し、家事・育児等を支援する。(多胎児家庭家事・育児支援ヘルパー事業)	指標名 (1)	多胎児のつどい実施回数
		指標説明	保健センター5か所の合計数
		成果指標	タクシー利用券の交付件数
		指標説明	【行政】
		指標名 (2)	多胎児のつどい参加人数
		指標説明	保健センター5か所の合計数【行政】

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 件	144	165	131	155	126	142	81.3	76.5
活動指標 (2)	2 回	45	48	44	47	47	44	100.0	
成果指標 (1)	3 件	145	165	125	155	110	110	71.0	
成果指標 (2)	4 人	208	290	162	345	137	190	39.7	
事業費	5 千円	9,662	17,170	11,426	16,607	12,709	16,538	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	22,984	14,808	16,567	16,071	14,751	16,040	タクシー利用券の交付件数や、多胎ピアサポート事業における託児利用が減少したことにより執行率が低くなっています。
	上記以外の職員	7 千円	735	2,205	2,280	2,280	2,360	2,551	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	33,381	34,183	30,273	34,958	29,820	35,129		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	22,407	16,737	16,852	16,354	16,409	16,381	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	22,407	16,737	16,852	16,354	16,409	16,381	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	10,974	17,446	13,421	18,604	13,411	18,748	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 280

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	タクシー利用券の交付	110	件	2,400
	多胎児のつどい (保健センター) の開催	47	回	938
	多胎児家庭家事・育児支援ヘルパー事業委託	3,631	時間	9,188
	その他 (ヘルパー利用承認通知発送、ヘルパー研修講師謝礼 ほか)			183
取組成果	<p>タクシー利用券は、令和4年度の該当世帯からの申請も含めて110件交付しました。多胎児のつどいは、5か所の保健センターで計47回開催し延べ137人の参加がありました。ピアサポーター養成講座は9人、多胎児講演会はリモートにて開催し16人の参加がありました。</p> <p>多胎児家庭家事・育児支援ヘルパー事業については、令和5年度から児童のお世話や見守りを可能としたことによって利便性が高まり、73世帯3,631時間の利用があり、令和4年度と比較して利用時間数が503時間増加しました。</p>			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	<p>多胎児のつどいは、令和5年度にリモートでも参加ができるように体制を整えましたが、昨年度に比べて参加人数が減少しています。参加者の満足度は高いものの、来所できない理由を面接等で確認する必要があります。多胎児講演会は、リモート開催や事業者への案内等、集客の工夫はしたものの参加者が増えないため、講演会に変わる地域の支援力をあげるための手法を考える時期に来ています。多胎児家庭家事・育児支援ヘルパー事業は、利用者から多胎児の外出支援等のサービス拡大について意見がありました。</p>
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>多胎児のつどいは、8月現在前年度並みの参加者で実施しています。ピアサポーター養成講座は、多胎児のつどいで助言する上で必要な知識の確認とサポーター同士の横のつながりを作るために、フォローアップ講座を行います。講演会は、当事者や事業所の参加数を増やすため、地域での多胎児支援の課題を考える体制づくりを目的とした内容で、意見交換会を実施する予定です。</p> <p>多胎児家庭家事・育児支援ヘルパー事業は、利用世帯数の増加に対応するため、ヘルパー事業者に働きかけを行い、委託事業者を増やしました。</p>
事業の方向性・改善策	<p>多胎児家庭が支援を受けやすいよう、さくらんぼ面接等の機会を通して多胎児家庭の生活状況を把握し、より良い事業のあり方について検討していきます。</p> <p>多胎児家庭家事・育児支援ヘルパー事業については、サービス利用に係る需要と供給のバランスを見極め、必要により委託事業者の開拓などの取組を継続していきます。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>多胎児家庭が抱える保護者の身体的・精神的負担や外出時の経済的負担を軽減するために、引き続き事業を実施するとともに、意見交換会等を通じてより良い事業のあり方について検討していきます。</p>	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00854)

事務事業名称	子ども・子育てプラザ下高井戸の整備			款 04	項 02	目 03	事業 083	整理番号	298
現担当課名	児童青少年課	係名	管理係	連絡先電話番号			4402	昨年度整理番号	303
上位施策No・施策名	19 安心して子どもを産み育てられる環境の充実						予算事業区分	投資事業	
事業開始		実行計画事業	目標 06	施策 19	計画事業 02	主要事業（区政経営報告書掲載事業）			
令和 5年度担当課名	児童青少年課						事業評価区分	一般	

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象 施設管理	根拠法令等 (1) (2)	児童福祉法第6条の3第6項、同法第6第7項、同法第35条、子ども・子育て支援法第59条第1号 杉並区立子ども・子育てプラザ条例
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか） ○子育て支援に関する事業を総合的かつ一体的に行うことにより、安心して子育てができる環境の形成及び子どもの健全な育成に資する環境づくりを図る。	活動指標 指標名（ 1 ） 指標説明 指標名（ 2 ） 指標説明	子ども・子育てプラザ下高井戸の整備
事業内容（事務事業の内容、やり方、手段） ○下高井戸児童館施設を活用し、令和5年9月開設に向けて、地域の子育て支援拠点となる子ども・子育てプラザ下高井戸を整備する。	成果指標 指標名（ 1 ） 指標説明 指標名（ 2 ） 指標説明	

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)	予算執行率 (%)
活動指標（ 1 ）	1	0	1	1	1	1	0	100.0	98.7
活動指標（ 2 ）	2								
成果指標（ 1 ）	3								
成果指標（ 2 ）	4								
事業費	5 千円	0	43,623	38,983	65,267	64,393	0	特記事項	
人件費	常勤職員分（再任用含）	6 千円	0	0	1,664	1,664	1,339	0	
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	0	43,623	40,647	66,931	65,732	0		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	4,002	0	6,308	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	4,002	0	6,308	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	0	43,623	36,645	66,931	59,424	0	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 298

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	改修工事			
	初度調弁			8,757
	その他 (改修事務費)			739
取組成果	小学生の放課後等の居場所機能などを移転した下高井戸児童館施設を活用して、子ども・子育てプラザ下高井戸を令和5年9月に開設しました。			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	児童館において乳幼児親子の利用が増加しています。核家族化の進展や地域社会のつながりの希薄化など、子どもや子育てをめぐる環境が変化する中で、子育ての不安感や孤立感を緩和し、子どもの健やかな育ちを地域で支援していくことが求められています。平成28年度に子ども・子育てプラザ和泉を開設してから令和4年度までに6か所の子ども・子育てプラザを開設し、利用者の方からも高い評価をいただいています。
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	令和5年9月に子ども・子育てプラザ下高井戸を開設したため、本事務事業は完了となります。
事業の方向性・改善策	令和5年9月に子ども・子育てプラザ下高井戸が開設され、区内7地域に1か所ずつ子ども・子育てプラザが整備されました。 子育て支援サービスや事業を総合的、一体的に行う地域の子育て支援拠点となる施設として、引き続き円滑な運営を行っていきます。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	その他・対象外
	II 事業の改善の方向性	対象外
予算の方向性の理由・内容	令和5年9月に子ども・子育てプラザ下高井戸を開設したため、本事務事業は完了となります。	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00335)

事務事業名称	妊産婦等健康診査			款	04	項	05	目	03	事業	001	整理番号	327
現担当課名	地域子育て支援課		係名	母子保健係			連絡先電話番号	1352		昨年度整理番号	332		
上位施策No・施策名	19 安心して子どもを産み育てられる環境の充実							予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和50年度	実行計画事業	目標	06	施策	19	計画事業	01	主要事業（区政経営報告書掲載事業）				
令和 5年度担当課名	地域子育て支援課							事業評価区分	一般				

令和 5年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	<p>妊婦健康診査(歯科含む)：妊娠の届出をした妊婦 保健指導票：被生活保護世帯及び区民税非課税世帯の妊産婦と乳児 産婦健康診査：出産日から8週間以内の産婦</p>	<p>根拠法令等 (1) 母子保健法第10条及び第13条 (2) 地域保健法第6条及び第8条</p>
事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	<p>妊婦健康診査・妊婦超音波検査・妊婦子宮頸がん検診・産婦健康診査の実施により、妊娠から出産後まで安心して健やかに過ごすことができる。 妊娠中の歯科健康診査や保健指導を通じて、体調の変化等による妊婦の歯科疾患の発症と重症化を予防する。</p>	<p>活動指標 指標名(1) 妊婦健康診査受診票交付者数 指標説明 指標名(2) 妊婦歯科健康診査受診者数</p>
事業内容(事務事業の内容、やり方、手段)	<p>妊娠届出時に妊婦健康診査受診票等を交付する。受診票が利用できない助産院や都外医療機関での受診費用の一部は申請に基づき償還払いで助成する。妊婦歯科健康診査は、区内指定歯科医療機関で実施する。 生活保護世帯及び住民税非課税世帯の妊産婦及び新生児に対し保健指導票を交付する。 産婦健康診査を区内指定医療機関等で実施する。</p>	<p>指標説明 成果指標 指標名(1) 妊婦健康診査受診率 指標説明 1回目受診者数÷受診票交付者数【行政】 指標名(2) 妊婦歯科健康診査受診率 指標説明 妊婦歯科健康診査受診者数÷受診票交付者数【行政】</p>

指標、総事業費 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)	予算執行率(%)
活動指標(1)	1 件	4,483	4,831	4,151	4,699	3,960	4,500	84.3	77.1
活動指標(2)	2 件	1,746	1,930	1,735	1,850	1,683	1,795	91.0	
成果指標(1)	3 %	95.4	96.5	96.1	96.5	95.5	96.5	99.0	
成果指標(2)	4 %	38.9	40.0	41.8	40.0	42.5	41.5	106.3	
事業費	5 千円	351,885	388,040	335,855	462,220	356,316	453,429	特記事項	
人件費	常勤職員分(再任用含)	6 千円	9,344	10,846	7,486	8,318	9,208	7,534	・妊娠届出の減少に伴い、妊婦健康診査、産婦健康診査の受診回数 が想定された回数より 少なかったため、執行 率が77.1%となっています。
	上記以外の職員	7 千円	7,718	7,350	5,517	5,517	5,711	5,711	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	368,947	406,236	348,858	476,055	371,235	466,674		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	589	517	649	78,761	78,875	67,294	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	589	517	649	78,761	78,875	67,294	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	368,358	405,719	348,209	397,294	292,360	399,380	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 327

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	妊婦健康診査 (超音波検査・子宮頸がん検診含む)	58,674	件	331,319
	妊婦歯科健康診査	1,683	人	11,833
	産婦健康診査	1,489	人	6,158
	その他 (保健指導票交付ほか (母子保健システム含む))			7,006
取組成果	<p>妊婦健康診査については、令和5年度から多胎児を妊娠した妊婦の経済的負担を軽減するため、通常交付する妊婦健康診査受診票14回に加え、15回～19回までの健診代を償還払いで対応する事業を開始しました。また、妊婦超音波検査の受診交付枚数を1回分から4回分までに拡充することにより、妊娠届の数は減っているものの妊婦健康診査の件数は55,919件から58,674件へと増加しました。また、妊婦歯科健康診査の受診者は、1,683件で令和4年度と比較し、3.0%減少しましたが、受診率は0.7%上昇しました。</p>			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	<ul style="list-style-type: none"> 妊娠届出時に実施する「ゆりかご面接」において受診勧奨を行っており、妊婦健康診査の受診率は95%前後で推移していますが、受診率は昨年度と比較すると微減となっています。 妊婦歯科健康診査の受診率は、ほぼ横ばいで推移していますが、かかりつけ歯科医のない受診者が、かかりつけ歯科医を持つ契機となっています。
課題・分析 (2 / 2)	<ul style="list-style-type: none"> 産婦健康診査は平成23年度から区独自の制度として開始し、区内の指定医療機関等で受診可能ですが、東京都及び関係機関で補助金の活用や公費負担について検討がされており、引き続き検討内容を注視していく必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年10月1日から都内助産所で妊婦健康診査の受診票が使用できるようになります。現行は一時的に費用負担が必要な償還払いですが、受診票が使用できることにより妊婦の経済的負担の軽減につながります。 低所得妊婦等を必要な支援につなげるため、国の補助事業を活用し、初回産科受診料の費用助成事業を行います。
事業の方向性・改善策	<p>妊娠届出者数の減少傾向により、妊産婦等健康診査の受診対象者も減少傾向が見込まれます。妊婦超音波検査の助成回数と多胎妊婦への費用助成の拡充を令和5年度から実施しており、妊婦健康診査を受診する際の経済負担は減少してきています。引き続き、妊娠届出時のゆりかご面接等で受診勧奨を行い、受診率の向上を図っていきます。</p> <p>また、産婦健康診査については区独自で実施していますが、東京都及び関係機関の検討がすすみ、広域的に受診票を使用できるようになれば、さらに経済的負担は軽減すると考えられます。引き続き検討状況を注視してまいります。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善) ・対象の見直し
予算の方向性の理由・内容	<p>妊婦や胎児が健康に過ごし、無事出産を迎えることができるよう、定期的に妊婦健康診査を受診することが大切です。妊娠届出は年々減少しており、妊婦の減少が見込まれますが助成範囲を拡大しています。</p> <p>妊婦歯科健康診査は、妊婦の歯と口の健康の保持・増進のみならず、かかりつけ歯科医の推進と生まれてくる子どもの歯を守ることにつながるため、引き続き実施していきます。</p> <p>また、産婦健康診査については、現在区独自で実施していますが、自治体の区域を越えて健診を受診できるよう都内共通受診方式導入について、東京都及び関係機関で検討がされています。早くて令和8年度制度開始が想定されており、制度開始に合わせて令和7年度中に制度周知や準備経費が必要となります。</p>	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00336)

事務事業名称	乳幼児健康診査等			款	04	項	05	目	03	事業	002	整理番号	328
現担当課名	地域子育て支援課		係名	母子保健係			連絡先電話番号	1352		昨年度整理番号	333		
上位施策No・施策名	19 安心して子どもを産み育てられる環境の充実							予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和50年度	実行計画事業	目標	06	施策	19	計画事業	01	主要事業（区政経営報告書掲載事業）				
令和 5年度担当課名	地域子育て支援課							事業評価区分	一般				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	乳幼児健康診査：4か月、6・9か月、1歳6か月、3歳児 経過観察：乳幼児健康診査で発達経過の観察が必要な乳幼児 歯科：0～4歳までの乳幼児	根拠法令等 (1) 母子保健法第12条及び第13条 (2) 地域保健法第6条
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	乳幼児の疾病や発達の遅れ等を早期発見し、健全な発育・発達を確認するために健康診査を行い、保護者に対して、適切な指導や必要な育児支援を行う。	活動指標 指標名（ 1 ） 乳幼児健康診査受診者数（保健センター分＋医療機関分） 指標説明 指標名（ 2 ） 乳幼児歯科健康診査（1歳6か月児・3歳児）受診者数
事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）	保健センター及び契約医療機関において、医師、歯科医師、保健師、栄養士、歯科衛生士及び心理相談員等による総合的な健康診査を実施する。健康診査等で身体や心理発達面等に経過観察が必要な乳幼児に対して、専門スタッフによる健康診査及び相談を実施する。	成果指標 指標名（ 1 ） 乳幼児健康診査受診率 指標説明 受診者数÷対象者数【行政】 指標名（ 2 ） 乳幼児歯科健康診査受診率 指標説明 受診者数÷対象者数【行政】

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 人	23,622	25,500	23,062	25,000	21,921	23,500	87.7	90.8
活動指標 (2)	2 人	8,192	8,600	8,015	8,600	7,610	8,600	88.5	
成果指標 (1)	3 %	94.8	95	96.2	100	95.8	100	95.8	
成果指標 (2)	4 %	97.2	98	99.2	98	98.3	98	100.3	
事業費	5 千円	175,901	182,116	167,342	187,158	169,919	196,040	特記事項	
人件費	常勤職員分（再任用含）	6 千円	177,873	173,701	170,685	191,480	206,494	203,388	
	上記以外の職員	7 千円	19,845	18,375	16,661	13,425	16,180	24,365	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	373,619	374,192	354,688	392,063	392,593	423,793		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	13,313	12,086	12,020	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	13,313	12,086	12,020	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	373,619	374,192	354,688	378,750	380,507	411,773	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 328

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	6・9か月児健康診査 (医療機関)	7,118	人	48,968
	1歳6か月児健康診査 (保健センター及び医療機関)	7,229	人	32,239
	3歳児健康診査 (保健センター)	3,851	人	25,479
	4か月児健康診査 (保健センター)	3,723	人	14,701
	その他 (乳幼児歯科相談、経過観察ほか (母子保健システムを含む))			
取組成果	<p>乳幼児健康診査については、乳幼児の健康状況を把握し、疾病の早期発見・早期治療につなげるとともに、子どもの状態に応じた適切な支援につなげています。受診率は例年95%前後で推移していますが、乳幼児健康診査の未受診家庭は保健センターがフォローしており、状況把握に努め、また、保護者からの相談に応じています。また、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査に合わせて、乳幼児歯科健康診査を実施し、乳幼児の口腔の健康の保持・向上を図りました。3歳児健康診査の視覚検査において、令和5年度から屈折検査機器 (SVS) を導入し、弱視の発見率が増加しました。</p>			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	<ul style="list-style-type: none"> ・3歳児健康診査の視覚検査において、弱視の主な原因となる屈折異常や斜視を発見し、適切な支援につなげるために令和5年度から屈折検査機器 (SVS) を導入し、弱視の発見率は前年度から0.9%増加しました。 ・1か月児健康診査については、現在区としては実施していませんが、国の補助制度が創設されました。それに伴い、補助制度の活用や公費負担について、東京都及び関係機関で実施について検討をしているため、今後も動向について注視する必要があります。
課題・分析 (2 / 2)	<ul style="list-style-type: none"> ・5歳児健康診査についても、1か月児健康診査と同様に国の補助制度が創設されました。5歳児健康診査は、こどもの個々の発達の特性を早期に把握し、育児の困難さや子育て相談のニーズを踏まえながら、こどもとその家族に必要な支援に繋げることが目的とされています。区としても5歳児健康診査の目的をどのように達成していくのか検討していく必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児健康診査の受診率は95～96%で推移しています。引き続き、ゆりかご面接やすこやか赤ちゃん訪問等で受診勧奨を行いながら、未受診者へのフォローも丁寧に行っています。 ・5歳児健康診査は区の関係部署とも連携して検討を行っています。 ・乳幼児歯科相談事業では、生涯にわたる歯と口の健康習慣の定着を図るため、乳幼児期から就学前まで切れ目のない歯科保健サービスを提供できるよう事業の対象拡大に向けた検討を行っています。
事業の方向性・改善策	<p>乳幼児健康診査等は、乳幼児の健康状態を把握し、疾病の早期発見・早期治療につなげるとともに、発達障害等子どもの状態に応じた適切な支援につなげる観点でも重要な役割を果たしています。未受診であっても、保健師等が状況把握や相談に応じ、必要な場合には個別健診の機会を設けるなど、引き続き対象者の状況に合わせて適切な支援に努めていきます。</p> <p>令和7年度から、乳幼児歯科相談事業の対象を就学前までに拡大し、乳幼期から就学前までの切れ目のない支援体制の充実を図ります。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善) ・対象の見直し
予算の方向性の理由・内容	<p>出生数が減少しており、乳幼児健康診査の対象者の減少が見込まれます。</p> <p>一方で現在区では助成していない1か月児健康診査について、自治体の区域を越えて健診を受診できるよう都内共通受診方式導入について、東京都及び関係機関で検討がされています。早くて令和8年度制度開始が想定されており、制度開始に合わせて令和7年度中に制度周知や準備経費が必要となるため予算の増額が見込まれます。</p> <p>乳幼児歯科相談事業の対象拡大により利用者の増加が見込まれますが、取組の初年度は効率的に事業を実施することで予算は現状維持とし、令和8年度以降、実績に応じた体制と予算で事業を実施していきます。</p>	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00337)

事務事業名称	母子に関する相談・講座等			款	04	項	05	目	03	事業	003	整理番号	329
現担当課名	地域子育て支援課		係名	母子保健係			連絡先電話番号	1352		昨年度整理番号	334		
上位施策No・施策名	19 安心して子どもを産み育てられる環境の充実							予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和50年度	実行計画事業	目標	06	施策	19	計画事業	01					
令和 5年度担当課名	地域子育て支援課							事業評価区分	一般				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	妊娠の届出をした全妊婦、主に初産の妊婦とそのパートナー、4か月までの乳児を子育て中の全家庭、乳幼児とその保護者、1歳6か月健康診査後、発達に偏りが疑われる幼児とその保護者	根拠法令等 (1) 母子保健法第9条から第11条、第17条の2及び児童福祉法第6条 (2) 地域保健法第6条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	妊娠期から出産・子育て期の知識の普及や、保護者の心身の安定や育児不安の解消のための訪問・面接・相談・指導等を行い、安心して出産・育児ができるように支援する。 疾病・障害の早期発見と発達の偏りを心配する保護者への支援を行う。	活動指標 指標名 (1) 4か月までの乳児の訪問数 (実) 指標説明 すこやか赤ちゃん訪問件数 指標名 (2) パパママ学級受講者数 (令和4年度からオンライン学級含む)
事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	○全妊婦に保健師等専門職が面接 (ゆりかご面接) を行い、支援プランを作成する。 ○平日及び休日に母親・パパママ学級を開催する。 ○4か月までの乳児を子育て中の全家庭へ訪問 (すこやか赤ちゃん訪問) し、育児相談や地域の情報提供を行う。○育児相談・離乳食講習会を開催する。 ○親子参加型のグループ活動を通じて専門職員が心身の発達に関する相談・助言等による支援を行う。 ○心身の不調や育児不安がある生後6か月未満の子と母を対象に宿泊や日帰りの産後ケアを行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 4か月までの乳児の訪問率 指標説明 訪問人数 ÷ 出生数 【行政】 指標名 (2) パパママ学級受講率 指標説明 受講者実人数 ÷ 2 ÷ 第1子出生数 【行政】

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 人	4,001	4,600	3,772	4,212	3,766	4,000	89.4	87.5
活動指標 (2)	2 人	2,332	3,100	2,642	3,100	2,512	3,100	81.0	
成果指標 (1)	3 %	97.9	100	95.3	100	102.2	100	102.2	
成果指標 (2)	4 %	49.8	56	61.6	57	60.4	57	106.0	
事業費	5 千円	56,462	84,144	77,378	115,807	101,310	168,604	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	112,547	126,480	136,332	143,402	160,412	157,812	・妊娠届出の減少に伴い、当初見込んでいた対象者数に及ばなかったため、執行率が87.5%となった。
	上記以外の職員	7 千円	8,306	7,019	9,121	6,657	6,891	11,078	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	177,315	217,643	222,831	265,866	268,613	337,494		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	92,828	99,829	108,473	111,930	114,437	161,317	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	92,828	99,829	108,473	111,930	114,437	161,317	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	84,487	117,814	114,358	153,936	154,176	176,177	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 329

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	4か月までの乳児訪問	3,766	人	22,603
	ゆりかご面接の実施	3,958	人	2,475
	出産育児準備教室の開催【平日・休日、母親学級・パパママ学級】延受講者数	4,074	人	14,158
	あそびのグループ・あそびのグループプラス (参加者数)	456	組	4,893
	その他 (育児相談・講習会、産後ケアほか (母子保健システムを含む))			
取組成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ゆりかご面接は、妊娠の届出をした妊婦を対象に助産師・保健師等の専門職が面接し、相談等の支援を行っています。水曜日の夜間や土曜日にも定期的に面接するほか、オンライン面接の機会も設けており、面接実施率は99.9%です。また、専門職が4か月までの乳児がいる家庭を訪問し、継続的に相談や地域の子育て情報などを提供しています。 ・産後ケア事業は対象者の変更、利用者負担額の見直し等により、昨年度と比較すると、利用者は約1.2倍、利用回数は約1.3倍となっています。 			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	<ul style="list-style-type: none"> ・国の交付金を活用し、令和5年度から開始した「出産・子育て応援事業」について、ゆりかご面接やすこやか赤ちゃん訪問の機会を捉え、妊娠期から出産・子育て期まで一貫して身近で相談支援につながる伴走型相談支援と出産応援ギフトや子育て応援ギフトを支給する経済的支援を一体的に実施しました。 ・出産育児準備教室は、基本的な新型コロナウイルス感染症の対策を行いながら実施しました。令和5年度は受講者等の意見要望を反映し、休日の開催場所を子ども・子育てプラザに変更することで、受け入れ人数の増加を図りました。講座の最後に子ども・子育てプラザを紹介し、出産後の集いの場所であることの周知を進めるなど一部内容も見直しています。
課題・分析 (2 / 2)	<ul style="list-style-type: none"> ・産後ケア事業は年々利用者が増加しています。現在利用申請はスマートフォンなどで行うことができますが、利用にあたり必要な通知書については紙の管理となっています。通知書についてもデジタル化を進めるなど、さらなる利便性の向上が必要です。
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>産後ケア事業は、昨年度より利用が増加しており、また利用後のアンケートでは約99%が利用してよかったと回答しています。また、これまで紙で運用していた利用回数管理などを、スマートフォンでできるようにしたことで利便性が向上しました。</p>
事業の方向性・改善策	<p>「出産・子育て応援事業」について、ゆりかご面接やすこやか赤ちゃん訪問において実施する情報提供や相談対応と経済的支援を一体的に実施し、引き続き、妊娠期から子育て期までの切れ目ない相談支援の充実を図ってまいります。</p> <p>産後ケア事業は、利用者からの声を基に、引き続き利便性の向上を検討して参ります。また、新たに導入した回数管理システムを活用し的確で迅速な事務処理に努めていきます。申請者数及び利用者数の増加に伴い、産後ケアの質の確保が求められることから、履行評価を活用し質の確保を図ってまいります。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>令和6年度にスマートフォンで利用できる回数管理システムを導入したことにより、産後ケア事業の利便性が向上し、より一層利用者の増加が見込まれます。また、生後間もない乳児が対象であるため、安全管理の徹底が求められています。物価高騰や人件費増加分を反映させた適正な委託料とすることとします。</p>	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00338)

事務事業名称	母子保健医療費等助成			款	04	項	05	目	03	事業	004	整理番号	330
現担当課名	地域子育て支援課		係名	母子保健係			連絡先電話番号	1352		昨年度整理番号	335		
上位施策No・施策名	19 安心して子どもを産み育てられる環境の充実							予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和51年度												
令和 5年度担当課名	地域子育て支援課							事業評価区分	一般				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	妊娠高血圧症候群等で入院治療が必要な妊婦 未熟児等で入院治療が必要な乳児 小児慢性疾患児童等で日常生活用具が必要な児童	根拠法令等 (1) (2)	母子保健法第20条 杉並区妊娠高血圧症候群等医療費助成実施要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	治療が必要な妊婦、乳幼児に対して確実に適切な医療を受けられるようにし、障害や疾患を予防し、母子の健全育成を図る。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	養育医療給付月数 妊娠高血圧症候群等助成人数
事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	妊娠高血圧症候群等医療費助成・未熟児養育医療の対象者で、それぞれの要件を満たす場合に、保険医療の自己負担額を助成する。 小児慢性特定疾病医療券が交付されている対象者が、規定の日常生活用具が必要な場合に、購入費用を助成する。(小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付)	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	養育医療給付率 養育医療給付数 ÷ 養育医療申請数【行政】

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度			
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)			
活動指標 (1)	1 月	262	250	253	250	279	250	111.6	77.9			
活動指標 (2)	2 人	5	8	2	8	4	8	50.0				
成果指標 (1)	3 %	100	100	100	100	100	100	100.0				
成果指標 (2)	4											
事業費	5 千円	28,036	33,245	27,326	40,189	31,327	32,964	特記事項				
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	6,925	8,343	8,401	7,486	8,455	7,534	当初見込んでいた助成件数に満たなかったため、執行率が77.9%となりました。			
	上記以外の職員	7 千円	735	735	3,678	3,310	2,665	2,665				
総事業費 (5+6+7)	8 千円	35,696	42,323	39,405	50,985	42,447	43,163					
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0				
	国・都からの補助金	10 千円	28,806	23,358	20,959	30,906	35,641	25,487				
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0				
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	28,806	23,358	20,959	30,906	35,641	25,487				
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	6,890	18,965	18,446	20,079	6,806	17,676				

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 330

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	未熟児養育医療費助成	100	人	30,851
	妊娠高血圧症候群等医療費助成	4	人	437
	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付	1	件	39
	その他 ()			
取組成果	<p>妊娠により入院医療を必要とする妊婦に対して一定の疾病及びその続発症に対する助成を行っています。また、出生体重2,000g以下または身体機能が未熟で入院した乳児の保険治療の自己負担分の助成と、小児慢性特定疾病医療受給者証をお持ちの方を対象に日常生活用具の給付 (所得により費用の一部負担あり)を行っています。</p>			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	引き続き制度の周知につとめ、必要な方に速やかに助成が行えるよう努める必要があります。
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	数年の実績から今後も未熟児養育医療助成、妊娠高血圧症候群等医療費助成及び小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付は、同程度の利用が見込まれます。
事業の方向性・改善策	数年の実績から今後も未熟児養育医療助成、妊娠高血圧症候群等医療費助成及び小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付は、同程度の利用が見込まれます。引き続き、母子保健医療費等助成の必要な妊婦や乳幼児に対して適切な医療等が確実に受けられるよう継続した支援を行ってまいります。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>数年の実績から今後も未熟児養育医療助成、妊娠高血圧症候群等医療費助成及び小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付は、同程度の利用が見込まれます。</p> <p>引き続き制度の周知を行い、必要な方に速やかに助成が行えるように努めます。また、妊娠届出時のゆりかご面接や出産育児準備教室を通して、喫煙や飲酒が母子に及ぼす影響についての普及啓発に取り組み、母子の健全育成を図ります。。</p>	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00339)

事務事業名称	自立支援医療（育成）の給付			款	04	項	05	目	03	事業	005	整理番号	331
現担当課名	保健予防課		係名	保健予防係			連絡先電話番号	4525		昨年度整理番号	336		
上位施策No・施策名	19 安心して子どもを産み育てられる環境の充実							予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和33年度												
令和 5年度担当課名	保健予防課							事業評価区分	一般				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	身体に障害や病気があり、手術等によって障害の改善が見込まれる18歳未満の児童	根拠法令等 (1) (2)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	必要な治療を受け、機能障害を残さない、または生活能力を維持できるようにする。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	育成医療受給者証交付件数
事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	生活能力を維持できるようにするために、指定自立支援医療機関で健康保険を使って治療した場合の自己負担額を助成する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	医療費助成件数 診療延月数 (レセプト件数) 及び補装具請求件数 (肢体不自由のみ) 【行政】

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 件	10	9	6	9	6	9	66.7	75.3
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3 件	39	30	19	30	31	30	103.3	
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	861	1,011	727	1,073	808	1,012	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	1,251	1,251	1,248	1,248	1,256	1,256	成果指標 (1) の指標説明をより分かりやすく書き直すとともに、過去の数値に誤りがあったので修正しました。 ○令和5年度の事業費の計画値より医療費の請求額が減少したことから予算執行率が低下しました。
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	2,112	2,262	1,975	2,321	2,064	2,268		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	663	750	626	750	635	750	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	663	750	626	750	635	750	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	1,449	1,512	1,349	1,571	1,429	1,518	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 331

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	育成医療費公費負担の支出	31	件	807
	育成医療受給者証交付 (再交付含む)	6	件	0
	その他 (診療報酬等の事務委託料の支出)			1
取組成果	<p>育成医療受給者証の交付及び医療費公費負担分の支払い事務を適切に実施するとともに、申請手続きの方法等を記載したチラシや申請者用所得区分確認シートを配布し、制度周知と円滑な手続きの推進に努め、育成医療受給者証の交付等を行いました。また、治療にかかる自己負担額の公費助成を行い、経済的負担の軽減を図りました。</p>			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	<p>平成19年4月1日から義務教育就学児医療費助成制度が開始された影響もあり、自立支援医療 (育成医療) の受給申請は減少傾向です。また、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく育成医療は、区条例による子ども (乳幼児、義務教育就学児及び高校生等) の医療費助成制度に優先される制度ですが、助成内容に差異がないことなどの理由から育成医療を申請しない方もいます。このため、近年の育成医療受給者証の交付件数は、年10件程度に留まっている状況です。</p>
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>育成医療支給認定申請及び社会保険診療報酬支払基金からの医療費の請求は8月末時点において実績はありません。そのため、育成医療支給認定申請については、令和5年度の申請件数と比較し、減少する見込みです。</p> <p>また、医療費助成については、今後の請求に基づき、適切に予算を執行してまいります。</p>
事業の方向性・改善策	<p>自立支援医療 (育成医療) は、18歳未満の児童で、身体上の障害を有するか、現在有する疾患について医療を行わないと将来障害を残すおそれがあり、手術などにより改善が見込まれる方を対象に、その障害や疾病を除去・軽減するための手術等に係る医療費 (健康保険適用分) の自己負担額を一部助成する制度です。</p> <p>制度を利用するための申請手続きで、医師の意見書等の提出が必要なため、医療費の自己負担がない子どもの医療費助成制度を利用の方が費用的に有利であることから、申請件数は減少傾向です。</p> <p>本制度は適切な医療を受けるための経済的支援の一助となるため、相談窓口における制度案内等の利用促進に向けた取組を引き続き行ってまいります。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>事業コストについては、制度の対象となる児童の障害程度や手術等の治療内容により必要経費が変動し、その需要を予測することが困難であることから、令和7年度予算は現状維持とします。</p>	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00340)

事務事業名称	療育医療の給付			款	04	項	05	目	03	事業	006	整理番号	332
現担当課名	保健予防課		係名	感染症係			連絡先電話番号	4525		昨年度整理番号	337		
上位施策No・施策名	19 安心して子どもを産み育てられる環境の充実							予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和33年度												
令和 5年度担当課名	保健予防課							事業評価区分	一般				

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	結核で指定医療機関への長期入院医療が必要な18歳未満の児童	根拠法令等 (1) (2)	児童福祉法 児童福祉法施行令
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	結核治療が必要な児童に対して、確実に適切な治療が受けられる、かつ教育面及び生活面の充実を図るようにする。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	療育医療券交付件数 (医療受給者数)
事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	結核で長期入院医療が必要な18歳未満の児童で、要件を満たす者に対し、医療保険の自己負担額、日用品・学用品代を規定に基づき給付する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 件	0	2	0	2	0	2	0.0	
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	0	87	0	25	0	87		特記事項 対象者がいなかったため、実績はありません。
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	834	834	832	832	837	837	
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	834	921	832	857	837	924		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	834	921	832	857	837	924	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 332

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	実績なし (対象者が発生しなかったため)			
	その他 ()			
取組成果	療育医療給付対象者がいなかったため、実績はありませんでした。			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	<p>B C G接種等の長年における結核予防の推進により、最近の療育医療給付対象者は少数にとどまっている状況であり、療育医療券交付件数 (医療受給者数) は、平成26年度から令和5年度までの10年間における実績は1名 (平成28年度) となっています。</p> <p>療育医療給付対象者数は今後も恒常的な推移と予測されますが、結核まん延国出身者の転入が増加しており、給付対象者が発生する可能性は否定できないことから、事業は維持する必要があります。</p>
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	対象者が発生していないことから、今年度も実績なしの見込みです。
事業の方向性・改善策	対象者が発生する可能性は否定できないことから、基本的な対策である B C G接種等の結核予防を継続的に推進するとともに、結核で長期入院医療が必要な18歳未満の児童に対し医療費の給付、学習や療養生活に必要な支給を行うことができるよう、事業は引き続き維持していきます。

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	対象者が発生する可能性は否定できないことから事業を維持する必要があるため、予算は現状維持とします。	

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

(00341)

事務事業名称	安心して妊娠・出産できる環境づくり				款 04 項 05 目 03 事業 007	整理番号	333	
現担当課名	健康推進課	係名	健康推進係		連絡先電話番号	4528	昨年度整理番号	338
上位施策No・施策名	19 安心して子どもを産み育てられる環境の充実				予算事業区分	既定事業		
事業開始	平成23年度	実行計画事業	目標 06	施策 19	計画事業	主要事業（区政経営報告書掲載事業）		
令和 5年度担当課名	健康推進課				事業評価区分	一般		

令和 5年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	産科医等に分娩手当を支給する診療所 不妊に悩む区民等	根拠法令等 (1) (2)	杉並区特定不妊治療費助成金支給実施要綱 杉並区産科医等確保支援事業補助金交付要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	減少する区内の産科医の確保を図り、区民が身近な施設で出産できる体制を整える。 不妊に悩む区民が、安心して出産できる環境づくりを行う。	活動指標 指標名（ 1 ） 指標説明 指標名（ 2 ） 指標説明	分娩手当の支給件数 区内の出産施設（ 1 9床以下）における分娩数 施設整備助成件数 出産施設の整備件数
事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）	区内の出産施設で分娩の際に施設から産科医等に支給される分娩手当の一部を助成する。 「東京都特定不妊治療費助成事業」の対象者に、特定不妊治療にかかった保険適用外の治療費を助成する。 区民向け不妊専門相談や基礎講座を行う。	成果指標 指標名（ 1 ） 指標説明 指標名（ 2 ） 指標説明	特定不妊治療費助成件数 【行政】

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 5年度		
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)	予算執行率 (%)		
活動指標 (1)	1 件	598	700	525	700	516	700	73.7	69.7		
活動指標 (2)	2 件	0	0	0	0	0	0	0.0			
成果指標 (1)	3 件	1,021	750	1,208	1,141	415	810	36.4			
成果指標 (2)	4										
事業費	5 千円	46,339	61,298	50,777	15,295	10,662	27,244	特記事項			
人件費	常勤職員分（再任用含）	6 千円	595	496	598	996	2,834	4,186	特定不妊治療費助成金について、減額補正を行うも、助成予定件数480件から実績415件となったため、予算執行率が減少しました。		
	上記以外の職員	7 千円	2,573	2,573	2,575	2,575	2,665	2,665			
総事業費 (5+6+7)	8 千円	49,507	64,367	53,950	18,866	16,161	34,095				
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0			前年度事業費減の理由としては、不妊治療費の保険適用対象が拡充したことにより、特定不妊治療費助成金の交付件数減となりました。
	国・都からの補助金	10 千円	220	499	499	496	494	595			
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0			
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	220	499	499	496	494	595			
差引：一般財源 (8-12)	13 千円	49,287	63,868	53,451	18,370	15,667	33,500				

令和 6年度杉並区事務事業評価シート

令和 5年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 333

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	杉並区産科医等確保支援事業補助	516	件	1,993
	杉並区特定不妊治療費助成	415	件	8,175
	不妊専門相談の実施	62	人	494
	その他 ()			
取組成果	<p>不妊に悩む夫婦に対する相談を行うとともに、経済的負担の大きい特定不妊治療費の一部助成を415件行い、地域の中で安心して妊娠・出産できる環境づくりを進めました。</p> <p>また、地域産科医の減少を抑えるために、医療機関等が産科医と助産師に支給する分娩手当の一部を助成する支援を516件行いました。不妊相談がいつでも気軽に相談できるようLINEアプリを使って実施し、延べ62人の相談につながりました。オンラインによる基礎講座を実施し、11組の参加とともに、アーカイブ配信では20組の視聴があり、正しい知識が得られる環境を整えました。</p>			

令和 5年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	<p>分娩を取り扱う産科医等への助成制度は、平成23年度から開始しましたが、対象施設も平成23年度の6施設から令和5年度は3施設へ減少しております。</p> <p>平成23年度から高額な特定不妊治療費の助成を行うとともに、妊娠や不妊についての基礎講座や個別の相談事業を実施して区民の不安解消を図っています。</p> <p>また、特定不妊治療費助成事業は、令和4年4月から体外受精などの基本治療は全てが保険適用になり助成件数は減少しておりますが、医療保険の適用外である先進治療に係る治療費は経済的負担が大きいことから、引き続き、その一部を助成する必要があります。</p>
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>LINEアプリを活用し、不妊について悩みや不安がある方が24時間いつでも気軽に相談できる体制を確保するとともに、妊娠を望む方へオンラインセミナーを実施しました。</p> <p>令和5年度から新たに、医療保険の適用外である先進医療に係る治療費自己負担分に対する特定不妊治療費 (先進医療) 助成事業を開始しました。また、令和4年4月からの保険適用に伴う経過措置として、従来の制度による特定不妊治療費助成事業についても、引き続き実施しています。</p> <p>区民が安心して身近な医療機関で出産できるよう、分娩を取り扱う産科医や助産師への助成制度を継続して実施します。</p>
事業の方向性・改善策	<p>近年増加傾向にある不妊についての悩みや不安を解消できるよう、相談できる体制を確保するとともに、基礎講座等を実施し、不妊に悩む夫婦等を支援していく必要があります。</p> <p>特定不妊治療費 (先進医療) 助成事業については、申請状況を踏まえつつ事業を継続していきます。なお、従来の制度による特定不妊治療費助成事業については、経過措置に伴う申請が終了する令和6年度をもって事業を終了します。</p> <p>分娩を取り扱う産科医や助産師への助成制度は、区内の診療所や助産院における産科医等の維持確保に有効であることから引き続き実施します。</p>

令和 7年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>予算は現状維持としつつ、不妊相談等に向けた以下の取組を推進します。</p> <p>不妊相談事業については、不妊治療の増加傾向と相談ニーズの増加を踏まえて、引き続き事業を継続します。また、分娩手当の助成については、区内の診療所や助産院における産科医療スタッフの確保が引き続き必要であることから継続します。</p> <p>特定不妊治療費 (先進医療) 助成については、保険診療の適用が拡大したことで、予算規模は縮小する見込みです。これらの事業については、予算執行状況や申請状況を見直しながら適正化を図り、適切な事業運営を続けてまいります。</p>	